

目標の柱	5	町民と行政との協働によるまちづくりと未来を拓く行政経営			
基本目標(政策)	5-2	未来を拓く行政経営を行います	主管課・係	総務課	財政係
基本計画(施策)	5-2-1	・効率的・効果的な行財政運営	関係課・係	総務課	総務係・管財係
				総合政策課	企画政策係・広報情報係
			会計室		

【施策の目的と取組・現状分析】

<p>1 施策の目的(対象・意図)は何ですか？ ※対象(誰が、何が)、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。</p>	<p>①町財政の健全化を図り、効率的・効果的な行財政運営を目指す。 ②住民が満足する行政サービスの実施</p>																																								
<p>2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか？</p>	<p>▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか？箇条書きで記載してください。</p> <p>①財政健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、資金不足比率)等、財政指標の安定化 ②第3次南会津町行財政改革大綱及び第3次南会津町行財政改革実施計画を着実に推進させて行財政基盤の強化と住民サービスの維持向上を図る。</p>																																								
<p>3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th>平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>A 経常収支比率</td> <td>%</td> <td>89.7</td> <td>90.0</td> <td>90.8</td> <td>91.0</td> <td>※90.0</td> </tr> <tr> <td>B 実質公債費比率</td> <td>%</td> <td>5.3</td> <td>5.6</td> <td>5.2</td> <td>5.5</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>C 地方債起債残高</td> <td>百万円</td> <td>15,569</td> <td>15,930</td> <td>15,733</td> <td>16,464</td> <td>※16,000</td> </tr> <tr> <td>D 基金残高</td> <td>百万円</td> <td>6,469</td> <td>5,334</td> <td>5,920</td> <td>4,859</td> <td>5,224</td> </tr> </table>		単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	A 経常収支比率	%	89.7	90.0	90.8	91.0	※90.0	B 実質公債費比率	%	5.3	5.6	5.2	5.5	6.1	C 地方債起債残高	百万円	15,569	15,930	15,733	16,464	※16,000	D 基金残高	百万円	6,469	5,334	5,920	4,859	5,224
	単位			平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度																																	
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値																																			
A 経常収支比率	%	89.7	90.0	90.8	91.0	※90.0																																			
B 実質公債費比率	%	5.3	5.6	5.2	5.5	6.1																																			
C 地方債起債残高	百万円	15,569	15,930	15,733	16,464	※16,000																																			
D 基金残高	百万円	6,469	5,334	5,920	4,859	5,224																																			
<p>4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか？</p>	<p>5 令和2年度の目標値達成の見込みと方向付け</p>																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>評価</th> <th>▼その理由として考えられること</th> <th>見込み</th> <th>▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方</th> </tr> <tr> <td>A ④ 下回った</td> <td>人件費・物件費・維持補修費等、経常的な支出が各項目で増加となった。</td> <td>④ 達成は困難</td> <td>公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や選択と集中による効果的な事務事業の在り方を再検証しなければならない。</td> </tr> <tr> <td>B ③ ほぼ目標値どおり</td> <td>地方債発行予定計画等により、中長期的な地方債の活用と公債費負担の平準化を図っているため。</td> <td>② このままで達成可能</td> <td>今後の新規事業等への取組により大きく左右される可能性もあるが、現時点では達成可能である。</td> </tr> <tr> <td>C ③ ほぼ目標値どおり</td> <td>庁舎建設事業や広域消防署建設事業に伴う地方債発行により前年を上回ったが、想定範囲内であるため。</td> <td>④ 達成は困難</td> <td>小中学校等への空調設備設置といった想定していなかった事業の実施もあったため、地方債計画の見直しが必要である。</td> </tr> <tr> <td>D ② 上回った</td> <td>財政調整基金の取り崩しが昨年度を上回ったが、出資金返還金を活用した各種基金への積立を行ったため。</td> <td>③ 取組改善で達成可能</td> <td>事業や施設の見直し・統廃合を進め、取崩額を縮減できれば、可能である。</td> </tr> </table>	評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方	A ④ 下回った	人件費・物件費・維持補修費等、経常的な支出が各項目で増加となった。	④ 達成は困難	公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や選択と集中による効果的な事務事業の在り方を再検証しなければならない。	B ③ ほぼ目標値どおり	地方債発行予定計画等により、中長期的な地方債の活用と公債費負担の平準化を図っているため。	② このままで達成可能	今後の新規事業等への取組により大きく左右される可能性もあるが、現時点では達成可能である。	C ③ ほぼ目標値どおり	庁舎建設事業や広域消防署建設事業に伴う地方債発行により前年を上回ったが、想定範囲内であるため。	④ 達成は困難	小中学校等への空調設備設置といった想定していなかった事業の実施もあったため、地方債計画の見直しが必要である。	D ② 上回った	財政調整基金の取り崩しが昨年度を上回ったが、出資金返還金を活用した各種基金への積立を行ったため。	③ 取組改善で達成可能	事業や施設の見直し・統廃合を進め、取崩額を縮減できれば、可能である。																					
評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方																																						
A ④ 下回った	人件費・物件費・維持補修費等、経常的な支出が各項目で増加となった。	④ 達成は困難	公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や選択と集中による効果的な事務事業の在り方を再検証しなければならない。																																						
B ③ ほぼ目標値どおり	地方債発行予定計画等により、中長期的な地方債の活用と公債費負担の平準化を図っているため。	② このままで達成可能	今後の新規事業等への取組により大きく左右される可能性もあるが、現時点では達成可能である。																																						
C ③ ほぼ目標値どおり	庁舎建設事業や広域消防署建設事業に伴う地方債発行により前年を上回ったが、想定範囲内であるため。	④ 達成は困難	小中学校等への空調設備設置といった想定していなかった事業の実施もあったため、地方債計画の見直しが必要である。																																						
D ② 上回った	財政調整基金の取り崩しが昨年度を上回ったが、出資金返還金を活用した各種基金への積立を行ったため。	③ 取組改善で達成可能	事業や施設の見直し・統廃合を進め、取崩額を縮減できれば、可能である。																																						
<p>6 「目指すべき状態」に対し、これまでどのような取組を行いましたか？</p>	<p>▼「目指すべき状態」の実現に向けて、取り組んだことは何ですか？箇条書きで記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行革大綱実施計画の適切な進行管理を行っている。 ・地方債発行予定計画による適正な地方債の発行と管理。 ・基金の積み増しの実施。 ・当初予算編成時に重点施策を明確にし、査定を通して予算配分の重点化と無駄のない経費の計上を実施。 																																								
<p>7 施策の「対象」の現状はどのように変化しましたか？</p>	<p>▼ 現状把握に努めましたか。把握した現状とその変化、町民や議会の声などを記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化判断比率は良好な状態となっており、基金についても積み増しを行うなど、安定した財政運営となっている。 																																								

【施策の振り返り】

<p>8 2の成果目標の視点から、成果が上がったことは何ですか？</p>	<p>▼ 成果があったと思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点施策を職員が共有し予算編成を行えた。 ・地方債と基金の適正な管理ができた。 ・無駄が排除され事務事業に取り組む上での考え方の整理につながった。 ・行政改革実施計画の中で、毎年度の目標を定めるとともに、年次ごとの実施スケジュールを明らかにすることにより、取組状況の把握が容易になり、計画的かつ着実に行政改革の推進が図られている。
<p>9 2の成果目標の視点から、問題点は何か？</p>	<p>▼ 問題があると思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点施策の明確化により攻める分野は共有できているが、これまで同様、何を我慢するのかといった部分が共有できていない。現在まで、財政的な視点で物件費、維持補修費といった性質別に削減目標掲げながら一般財源の削減を行ってきたが、振興計画等に基づく施策ごとに縮小する分野、撤退する分野(選択と集中)を明確にしないと、財政指標上は良好な値となっても効果的な事業実施につながらない恐れがある。

【結論として・・・(施策の振り返りも踏まえて)】

<p>10 2の成果目標の視点から施策全体の今後の方向性は？</p>	<p>昨年度までと同様、現行の取り組みを引き続き実施するとともに、重点施策だけではなく施策ごとに縮小する分野、撤退する分野(選択と集中)を明確にする必要がある。</p>												
<p>11 上記を踏まえ、施策の目的を実現させるためには、どのような「解決すべき問題への方策」・「達成できた事項をさらに伸ばす方策」がありますか？また具体的な対応・対策をどうしますか？</p>	<p>▼ 施策を実現するための「解決すべき問題への方策」と「達成できた事項をさらに伸ばす方策」を記入し、それらに対する今後の対応を具体的に記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」</th> <th style="width:50%;">具体的な対応・対策</th> </tr> <tr> <td>将来を見据えた予算編成を行う。</td> <td>現在策定済みの計画の見直しを行いながら、将来を予測した予算編成を行う。</td> </tr> <tr> <td>行政改革を推進する。</td> <td>行革大綱実施計画の適切な進行管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>総合振興計画に基づく施策ごとに重点分野とともに縮小する分野、撤退する分野を明確にする。</td> <td>施策評価と一体となった予算策定を行う。</td> </tr> <tr> <td>公共施設の適正な管理を行う。</td> <td>個別施設計画策定方針を定め、検討していく。</td> </tr> <tr> <td>財務書類の活用</td> <td>新たな統一的な基準による財務書類を作成する。</td> </tr> </table>	施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	具体的な対応・対策	将来を見据えた予算編成を行う。	現在策定済みの計画の見直しを行いながら、将来を予測した予算編成を行う。	行政改革を推進する。	行革大綱実施計画の適切な進行管理を行う。	総合振興計画に基づく施策ごとに重点分野とともに縮小する分野、撤退する分野を明確にする。	施策評価と一体となった予算策定を行う。	公共施設の適正な管理を行う。	個別施設計画策定方針を定め、検討していく。	財務書類の活用	新たな統一的な基準による財務書類を作成する。
施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	具体的な対応・対策												
将来を見据えた予算編成を行う。	現在策定済みの計画の見直しを行いながら、将来を予測した予算編成を行う。												
行政改革を推進する。	行革大綱実施計画の適切な進行管理を行う。												
総合振興計画に基づく施策ごとに重点分野とともに縮小する分野、撤退する分野を明確にする。	施策評価と一体となった予算策定を行う。												
公共施設の適正な管理を行う。	個別施設計画策定方針を定め、検討していく。												
財務書類の活用	新たな統一的な基準による財務書類を作成する。												

12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和元年度新規事業に★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)					
			事業費(千円)					
			30年度決算額	うち一般財源	元年度予算額	うち一般財源	2年度見込み額	うち一般財源
01	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画【名称変更】	総務課	目的	今後の公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行う。				
			概要	公共施設の現状と将来の見通し及び総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を示す。				
			成果	令和2年3月個別施設計画策定へ向け、平成30年5月に検討委員会を立ち上げ、3つの作業部会を組織し、作業部会3回、検討委員会と作業部会の合同会議2回、検討委員会3回にわたる協議を行い素案を策定。				
		管財係	問題	町民の意見の把握や施設利用者、関係者等への説明及び協議が必要。				
			対策	町民、指定管理者及び貸付団体等への素案説明及び協議を行い、各施設ごとの方向性を決定する。				
			事業費	0	0	0	0	0
02	行政改革推進事業	総務課	目的	厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、行政改革に取り組む。				
			概要	第3次南会津町行政改革大綱の進行管理を行った。				
			成果	実施計画に基づき着実に成果を上げている。				
		総務係	問題	住民の視点に立った行政運営と交付税減少に対応した行政経営				
			対策	実効ある行革を実現するため、適切な進行管理に努める。				
			事業費	0	0	59	59	59
03	基幹系システムクラウド化事業	総合政策課	目的	番号制度をはじめとした制度改革への円滑・的確な対応、住民情報等重要なデータの安全な保管、災害時の業務継続性、情報システム関連コストの削減を図る。				
			概要	住・税・福祉などの基幹系業務を自前の電算システムで運用するものから、ネットワークを介してデータセンタに構築されたサービスメニューから選択して利用するものへ変更とする。				
			成果	自庁サーバが減ったことから費用面、管理面での負担が軽減された。				
		広報情報係	問題	いわゆるベンダー ロック イン(特定メーカーの独自技術に大きく依存した製品、サービス、システム等を採用した際に、他メーカーの提供する同種の製品、サービス、システム等への乗り換えが困難になる現象のこと)の状態となったと考えられるが、問題は無いと考えている。				
			対策	ベンダーへの依存をより進めるのが経費面で有利と思われるが、他自治体のコストや課題を注視したい。				
			事業費	39,332	39,332	40,374	40,374	40,374
04			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
05			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
06			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
07			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
08			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
事業費(一般財源)の合計(千円)			39,332	39,332	40,433	40,433	40,433	40,433